

事務事業評価の概要について

1 これまでの経緯

昭島市では、平成 13 年度に事務事業評価制度を導入して、3 年間で全事務事業の評価を行うなど事業の改善につなげた。さらに平成 17 年度からは、事務事業評価の考え方をもとに、枠配分方式による予算編成を行ってきた。

景気は緩やかに回復傾向にあるが、市の財政を取り巻く環境は依然として厳しく、既存の事業の見直しを予算編成に反映するために、外部の評価を取り入れた事務事業評価制度を活用している。この現在の事務事業評価は平成 23 年度より開始し、今年度で 5 回目の実施となる。

2 平成 26 年度実施状況（※詳しくは市ホームページを参照）

（1）内部評価（主管課による自己評価）

○対象事業：平成 25 年度に実施した一般会計予算の細目にあたる 476 事業を、さらに細分化した 596 事業のうち、人件費・普通建設事業費・繰出金・公債費・返還金・積立基金・予備費等を除いた 478 事業

○評価結果

I 個別評価（以下の 4 つの視点で、それぞれ 5 点満点で評価）

①優先度 平均 3.2 点、②妥当性 平均 2.9 点、③達成度 平均 3.6 点、④効率性 平均 3.2 点
＊合計 平均 12.9 点

II 今後の方向性（以下の 5 つの方向性の中から 1 つを選択）

① 成果拡大 9.8% ②コスト改善 2.5% ③見直し 1.8% ④縮小・廃止 2.3% ⑤現状維持 83.5%

（2）外部評価（「事務事業外部評価委員会」による評価）

☆位置付け：評価結果をそのまま市の最終決定にするのではなく、翌年度予算編成の中で、評価結果を踏まえた市としての対応方針を決定し、予算に反映させていく。

○対象事業：内部評価実施事業のうち、選定基準により選定した事業 8 事業

○事務事業外部評価委員会：有識者 3 名、公募市民 2 名で構成し、事前に事業説明を行った後、外部評価を 3 回に分けて実施

○評価結果

I 個別評価（以下の 4 つの視点で、それぞれ 5 点満点で評価）

①必要性 平均 4.0 点、②妥当性 平均 2.7 点、③有効性 平均 2.9 点、④効率性 平均 2.7 点
＊合計 平均 12.3 点

II 今後の方向性（以下の 5 つの方向性の中から 1 つを選択、事業ごとに多数決での決定はしていない）

① 拡充 5% ②一部改善 87.5% ③縮小 5% ④縮小・廃止 0% ⑤現状維持 2.5%

3 平成 27 年度の課題（事務事業外部評価委員会指摘事項等）

- （１）評価手順でマンネリ化してきた部分があるため、これまでのやり方に加え、現場の職員の生の声を聴く機会を設ける等、工夫を重ねること
- （２）評価を行う前提として、委員は市の財政状況についてある程度把握しておく必要性があり、また、職員は委員を含め市民に対して事務事業の内容を分かりやすく伝える意識と工夫が必要であること
- （３）より多くの市民の意見をすくい上げられる制度とするため、傍聴者を増やす取組についても検討をすること
- （４）今後の行政評価の在り方を考える上で施策レベルでの評価の実施についても検討する必要があること

4 平成 27 年度実施予定

（１）内部評価

○対象事業：平成 26 年度に実施した一般会計予算の細目にあたる 483 事業を、さらに細分化した 595 事業のうち、人件費・普通建設事業費・繰出金・公債費・返還金・積立基金・予備費等を除いた 468 事業

- ・ 市民サービス等に係る事業費
 - ・ 施設の維持管理・運営等に係る管理費
 - ・ 庁内運営や内部事務管理等に係る事務経費

○シート様式：別添のとおり

○活用方法：評価結果を次年度以降の予算編成に反映させる

（２）外部評価

○対象事業：内部評価実施事業のうち、外部評価委員会の意見を踏まえて選定した事業 8 事業程度

○事務事業外部評価委員会：有識者 3 名、公募市民 2 名で構成し、事前に事業説明を行った後、外部評価を 2 回程度に分けて実施

○活用方法：評価結果を踏まえた対応方針を決定し、平成 28 年度予算編成へ反映させる
（すぐに対応方針が決定できない課題については、翌年度以降に進捗状況を確認する）

5 外部評価実施事業の選定について（案）

○ 外部評価候補事業 → 151 事業

- ① 法令等により事務事業の実施内容が細かく規定されていない事業
- ② 平成 26 年度決算額が 100 万円以上で、一般財源の割合が 7 割程度を超える事業及び同決算額が 1,000 万円以上で、一般財源の割合が 5 割程度を超える事業
- ③ 過年度に外部評価を実施した 48 事業については、候補外事業とする

○ 外部評価候補外事業（上記候補事業以外の事業） → 317 事業

平成 27 年度内部評価シート（候補事業についてのみ添付、ただし主管課とのヒアリングは未実施）を参考に、必要性・有効性・市民の関心度の高さなどの観点から、評価すべきと思われる事業を挙げていただき（各委員 8 事業程度）、第 2 回委員会において確認の上、実施事業を決定する。